

郵便葉書の環境品質向上に向けての方針

「郵便葉書の品質向上に関する研究会」(座長：片山善博慶應義塾大学教授)報告書の提言を受け、郵便事業株式会社(以下「郵便事業会社」という。)としては、循環型社会の実現に向けて、郵便葉書の葉書用紙の作製にあたり、できるかぎり持続可能な原材料を多く利用するため、バージンパルプの使用率を下げることにし、具体的には下記の方針をとる。

古紙配合率40%以上の郵便葉書の実現に向けて

1. 葉書用紙の古紙配合率は原則40%以上を目指すこととする。

葉書用紙に係る古紙配合率が1%から5%程度であったのは、上記報告書にも述べられているとおり、古紙定義が変更されたこと、郵便事業会社が主体として動くべき製紙会社・印刷会社などの関係者間のコミュニケーションが不足していたこと、製紙会社において葉書用紙について古紙高配合できる設備が整備されていなかったこと等が原因である。

そこで、郵便事業会社としては、各関係製紙会社、印刷会社とのコミュニケーション体制を確立し、製紙会社の設備体制の構築及び品質確保のための検証を進め、下記のとおり、2段階で古紙配合率40%以上の郵便葉書を導入することを目指すものである。

【第一段階 古紙配合率20%以上の葉書の導入】

平成20年度中の最初の検証として、地球温暖化防止プロジェクトに寄与する平成21年用カーボンオフセット年賀のインクジェット版の全てに古紙配合率20%のものを導入する。

平成21年度中に作製する郵便葉書を、段階的に古紙配合率20%以上に切り替える。

- ・平成21年4月又は10月調達の通常郵便葉書の一部
- ・平成21年用のかもめーるの一部
- ・平成22年用の年賀葉書の一部

【第二段階 古紙配合率40%以上の葉書の導入】

次の検証として、平成21年度中に作製する郵便葉書の一部に、古紙配合率40%以上のものを導入する。

平成21年度中に、古紙配合率20%以上のもの及び古紙配合率40%以上のものに対するお客さまからの評価を得る。

これまでの検証、評価結果を踏まえ、平成22年度以降、古紙を40%以上配合できる郵便葉書の商品は古紙配合率40%以上に切り替えるとともに、古紙をさらに高配合する郵便葉書も新商品として導入していく。

なお、古紙を高配合した郵便葉書については、お客さまに分かりやすいようにその配合割合を明らかにすることとする。

2. 原材料として利用するバージンパルプについては、植林木といった管理木材を使用するとともに、その使用量も間伐材などの利活用も踏まえ減らしていくことを目指す。

郵便事業会社としての体制整備

本年1月に発生した古紙配合問題の再発を防止するため、郵便事業会社は自ら郵便葉書の販売責任者として、下記の事項を実行する。

郵便葉書の仕様書の明確化

郵便事業会社、製紙会社、印刷会社という郵便葉書作製に携わる関係者間において仕様書の内容に係る解釈の齟齬が生じないよう、上記を実現するための郵便葉書の新仕様書の策定にあたっては、出来る限り数値化し客観的なもので判断できるものとする。

郵便葉書の品質管理体制の整備

郵便事業会社内において、郵便葉書の品質に関する検証を行うとともに、製紙会社、印刷会社が納入する郵便葉書が仕様書どおりにきちんと作製されているかの確認を行うための品質管理体制を整備する。具体的には、例えばパルプ配合率にあたっては、これまで製紙会社が品質証明書を提出するのみであったものに対し、これからは郵便事業会社が自ら製紙工場にて確認することとする。

郵便葉書に携わる関係者間のコミュニケーション体制の確立

郵便事業会社が主導して、製紙会社、印刷会社、さらにはプリンターメーカー、加刷印刷業者など郵便葉書に携わる関係者間のコミュニケーション体制を確立し、環境品質も含めた郵便葉書の様々な分野での品質を確保するとともに、国産材、間伐材などさらなる持続可能な原材料の利活用をした新商品の導入を目指すこととする。

古紙配合率40%以上の郵便葉書の実現に向けた検証・販売日程案

